

「未来とやま 子育てプラン」重点的施策の目標進捗状況 (H21.9現在)

項目	H16実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21見込	H21目標	目標の考え方	担当課
1 子どもが尊重される社会づくり									
虐待防止ネットワークを設置する市町村数	10市町村	13市町村	12市町村	13市町村	13市町村	14市町村	全市町村	国「子ども・子育て応援プラン」の目標(以下「国目標」といふ。)に準ずる	児童青年家庭課
児童養護施設、乳児院、里親に措置された児童の里親への委託率	7.3%	6.5%	5.6%	7.5%	7.8%		15%	国目標に準ずる	児童青年家庭課
1 家庭における子育てへの支援									
地域子育て支援センター・つどいの広場 設置箇所数	30か所	35か所	37か所	45か所	52か所	59か所	83か所	身近な場所で子育て相談ができるよう、全中学校区(83)での実施を旨とする(市町村計画値合計61)	児童青年家庭課
[参考]とやまっ子子育てミニサロン設置箇所数			7か所	12か所	8か所	5か所			児童青年家庭課
ホームページ「子育てネットとやま」年間アクセス件数	33,663件	35,042件	65,399件	69,870件	56,177件		45,000件	小学6年生までの子ども(13万人)を親の1/4相当のアクセス数を1/3程度まで増やす	生涯学習・文化財室
通常保育の受入児童数	31,219人	31,193人	31,061人	30,993人	30,634人		31,424人	市町村計画値(31,424人)を目標とする(市町村計画値=市町村行動計画におけるH21目標値の総計)	児童青年家庭課
延長保育実施保育所数	165か所	158か所	174か所	196か所	205か所	208か所	204か所	市町村計画値(204か所)を目標とする	児童青年家庭課
休日保育実施保育所数	15か所	18か所	27か所	33か所	40か所	49か所	44か所	市町村計画値(44か所)を目標とする	児童青年家庭課
一時・特定保育実施保育所数	80か所	93か所	99か所	106か所	124か所	132か所	105か所	市町村計画値(105か所)を目標とする	児童青年家庭課
乳幼児健康支援一時預かり事業(病児・病後児保育事業)実施箇所数	6か所	7か所	8か所	オープン型 9 自園型 16	オープン型 12 自園型 22	オープン型 13 自園型 31	19か所	市町村計画値(19か所)を目標とする	児童青年家庭課
放課後児童クラブ数	156か所	159か所	163か所	172か所	177か所	185か所	188か所	放課後児童クラブは市町村計画値(188か所)を目標とし、「さんさん広場」と合わせて県内全小学校区(216か所)での実施を旨とする 現在の小学校区は200	児童青年家庭課
とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数	(H17) 5か所	5か所	10か所	13か所	17か所	18か所	28か所 (12か所)		児童青年家庭課
[参考]放課後子ども教室数	93教室	123教室	153教室	185教室	198教室	200教室		平成19年度より、放課後子どもプランに基づき放課後児童クラブと連携して実施	生涯学習・文化財室
子育て短期支援事業(ショートステイ)実施市町村数	1市	1市	1市	1市	1市	1市	4市町村	国目標に準ずる(市町村計画値:3市)	児童青年家庭課
子育て短期支援事業(トワイライトステイ)市町村数	1市	1市	1市	1市	1市	1市	2市町村	国目標に準ずる(市町村計画値:1市)	児童青年家庭課
幼稚園預かり保育実施園数	90園	91園	87園	83園	82園		95園	希望する保護者が預かり保育を利用できるように推進を図る 現在の幼稚園数は94園	文書学術課 小中学校課
第三者評価を受ける保育所数(累計)	4か所	8か所	18か所	20か所	22か所		50か所	毎年10か所程度ずつの受審を推進する	児童青年家庭課
多子世帯に係る保育料軽減実施市町村数	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村で継続実施を旨とする	児童青年家庭課
2 地域における多様な子育て支援の促進									
とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数[再掲]	(H17) 5か所	5か所	10か所	13か所	17か所	18か所	28か所 (12か所)	放課後児童クラブと合わせて全小学校区(216か所)での実施を旨とする 現在の小学校区は200	児童青年家庭課
子育てサークル活動組織数	133サークル	172サークル	171サークル	168サークル	180サークル		216サークル (200サークル)	子育て家庭が歩いて集まれる身近な範囲を旨に小学校区に1サークル程度を見込む(現在の小学校区は200)	生涯学習・文化財室
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	9市町村	11市町村	12市町村	12市町村	12市町村	13市町村	全市町村	全市町村での実施を旨とする(市町村計画値:14市町村)	児童青年家庭課
児童館・児童センター、ミニ児童館設置数	188か所	193か所	197か所	204か所	208か所	212か所	230か所	県及び市町村の整備見込みに基づき設定	児童青年家庭課
ボーイスカウト指導者数	543人	521人	513人	480人	483人		600人	現行水準の上積みを図る	生涯学習・文化財室
ガールスカウト指導者数	413人	405人	386人	392人	360人		413人	現行水準の維持を図る	生涯学習・文化財室
県児童クラブ連合会認定指導員数	383人	398人	400人	403人	409人	419人	440人	毎年10人程度ずつ養成を旨とする	児童青年家庭課
3 安心して子育てできる生活環境の整備									
うるおいある都市空間の面積 総合計画により指標変更	695.2ha	709.6ha	713.1ha	715.1ha	未		(H22)720ha	市街化区域の都市公園の面積 県及び市町村の整備見込みに基づき設定	都市計画課
安全に通学できる歩道割合	73.2%	75.0%	77.4%	79.0%	81.0%		(H19)79%	「富士のみち業績計画書」のH19目標値に準ずる	道路課
バリアフリー化信号機の設置数(高齢者等感応制御信号機、視覚障害者用付加装置の整備)	40基	44基	46基	50基	52基	53基	66基	主要駅周辺の主要幹線にある信号機の8割のバリアフリー化を旨とする	警・交通規制課
4 子どもの安全確保と健全育成									
交通事故死傷者 [死者数] [負傷者数]	74人 9,452人	79人 9,284人	73人 8,717人	63人 8,284人	58人 7,211人	56人 6,800人	59人以下 8,764人以下	H11-16の減少率を参考に、毎年、死者5%、負傷者1.5%を旨とする	警・交通企画課
チャイルドシートの利用率	60.0%	61.4%	61.0%	48.0%	59.3%		100%	H11の法制化から6年経過しており、未就学児の死傷防止のため100%の使用を旨とする	警・交通企画課
学校(幼稚園を含む)における刑法犯認知件数	493件	496件	395件	479件	413件		対前年比で 毎年減少	具体的な目標数値の設定は困難だが、対前年比での減少を旨とする	警・生活安全企画課
防犯教室の開催学校数	277校	281校	274校	332校	334校		全小・中・高校、 特別支援学校 (公立348校)	子どもの危機回避能力を育成するため、全ての公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校での実施を旨とする 現在の公立学校は345校	スポーツ・保健課

項目	H16実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21見込	H21目標	目標の考え方	担当課
1 子育てを応援する職場の意識づくり									
仕事と子育て両立支援推進員の派遣回数(累計)	(H18.1) 375社	400社	1,058社	1,710社	2,519社	3,119社	2,500社	従業員20～300人の企業(約2,500社)を訪問	労働雇用課
仕事と子育て両立支援推進員が訪問した企業のうち一般事業主行動計画の策定を国に届け出た企業数		43社	232社	336社	604社		250社	従業員20～300人の企業(約2,500社)のおおむね1割程度の成果を旨とする	労働雇用課
男女共同参画チーフオフィサー設置事業所数	31事業所	44事業所	52事業所	71事業所	82事業所	92事業所	80事業所	毎年10事業所程度の上積みを目指す	男女参画・ボランティア課
2 子育てと両立できる職場環境の整備									
育児休業取得率 [男性] [女性]	(H15) 0.0% 77.1%	(H16) 0.0% 90.4%	(H17) 0.2% 87.8%	(H18) 0.4% 90.9%	(H19) 0.4% 93.4%		5% 80%	男性は国目標に準じて5年後に5%、10年後に10%を、女性も国の目標に準じ8割以上の水準を目指す	労働雇用課
育児休業制度の就業規則等への整備率	(H11) 84.1%	81.5%	79.9%	81.8%	83.7%		100%	国目標に準ずる	労働雇用課
事業所内保育施設の設置数	27か所	29か所	33か所	41か所	42か所		41か所	H18～21に毎年3か所程度の増加を目指す	労働雇用課 児童青年家庭課
3 男性を含めた働き方の見直し									
短時間勤務制度等の導入率	54.3%	64.0%	72.9%	76.3%	80.5%		80%	H16を基準に毎年5%程度の向上を目指す	労働雇用課
年次有給休暇取得率	34.4%	43.4%	43.9%	45.3%	45.3%		55%以上	国目標に準ずる	労働雇用課
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	(H14) 10.7%	-	-	-	(H19) 11.3%		H14の1割以上減少	国目標に準ずる	労働雇用課
1 生命を尊ぶ心の育成									
思春期保健相談士数	20人	19人	19人	20人	23人	25人	25人	毎年着実な育成を目指す	健康課
10代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人当たり)	(H15) 10.0	(H16) 8.7	(H17) 8.6	(H18) 7.1	(H19) 6.2		低下	国目標に準ずる	健康課
未成年者の喫煙率 [男性] [女性]	(H12)29.5% 11.9%	-	-	-	-		0% 0%	健康増進計画(H19.3月)のH24目標値に準ずる	健康課
2 子どもの生きる力を育成する教育の推進									
「こどもエコクラブ」登録数	50クラブ	65クラブ	70クラブ	56クラブ	47クラブ	80クラブ	80クラブ	H17時点(65クラブ)で登録のない17市町村においても2クラブ以上の登録を目指す	環境政策課
小学校における英語活動の実施率	85.8%	92.6%	98.5%	99.5%	100%	100%	100%	国際社会に対応できる能力の育成を図るため、全小学校での実施を目指す	小中学校課
スクールカウンセラー配置中学校数	44校	56校	58校	83校	83校	82校	全中学校(83校)	スーパーバイザーを含め、全中学校(83校)に配置を目指す。現在、全中学校は82校	小中学校課
不登校生徒の出現率(中学校における不登校生徒の割合)	2.41%	2.54%	2.70%	2.88%	2.46%		低下	具体的な目標数値の設定は困難だが、中長期的な減少を目指す	小中学校課
いじめ認知件数(千人当たり) H17までは発生件数	[小学校] 0.9件 [中学校] 2.4件 [高等学校] 0.3件	0.9件 2.8件 0.9件	11.5件 20.2件 5.1件	10.6件 16.7件 4.3件	未		低下	具体的な目標数値の設定は困難だが、中長期的な減少を目指す	小中学校課
公立小中学校の「とやま型学校評価システム推進事業」実施率	[小学校] 25.9% [中学校] 28.9%	77.6% 81.9%	100% 100%	100% 100%	100% 100%		(H19)100%	外部評価システムの導入により地域に開かれ信頼される学校づくりを推進するため、H17～19で全校へ拡大を図る	小中学校課
学習障害等に関する研修を受講した教員数(累計)	708人	1,028人	1,807人	2,368人	2,934人		1,500人	H18～19は200人ずつ、H20～21は100人ずつ受講	立派な学校課
コンピュータを活用して指導できる教員の割合	77.2%	82.7%	-	-	-		100%	小・中学校、高等学校、特殊学校の全教員による活用を目指す。H18からの調査内容が変わったため、これ以降の数値なし。	立派な学校課
総合型地域スポーツクラブに加入する幼児、小中学生の数	7,030人	12,108人	14,194人	14,431人	15,735人	16,000人	12,000人	H17に3万人の会員総数をH27に4万人とすることを目標とし、子どもの会員数の着実な増加を目指す	スポーツ・保健課
子どもの朝食欠食率 [小2] [小5] [中2]	1.3% 1.8% 5.4%	-	-	2.2% 2.7%	0.9% 1.5% 4.5%		0%	可能な限り0%に近づける	スポーツ・保健課
子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合 H16は、家庭における教育力が低下していると感じる人の割合	(H15) 85.6%	-	14.8%	12.6%	9.8%		増加	具体的な目標数値の設定は困難だが、中長期的な増加をめざす	生涯学習・文化財課
3 若者の安定就労や自立の促進									
県立高校生のインターンシップ体験率	41.4%	45.1%	47.0%	51.1%	52.6%		65%	普通科の5割、理数科の3割、工業科の7割、その他は10割の体験を目指す	県立学校課
ヤングジョブとやまのカウンセリングが就職等に結びついた割合	(H16.7～17.6) 35.7%	57.7%	58.6%	57.0%	55.6%		50%	カウンセリングに時間を要する者や自己判断で中止する者が多いが、1年以内に半数は成果が上がることを目指す	労働雇用課
家庭生活で男性の方が優遇されていると感じている人の割合	63.1%	-	-	-	-		49%	H16内閣府調査の全国数値(49.3%)並みを目指す	男女参画・ボランティア課
4 母と子の健康づくりへの支援									
妊婦健康診査の受診率	94.2%	93.4%	93.5%	94.6%	93.2%		97%	H26に100%を目指し、H21は中間値の達成に努める	健康課
未熟児訪問指導の実施率	(H15) 82.1%	87.0%	87.2%	89.7%	92.0%		90%	入院中等で訪問が困難な方(1割程度)を除き、全数の把握・訪問を目指す	健康課
出産後1か月時における母乳育児の割合	56.3%	60.0%	61.3%	62.1%	63.6%		増加傾向へ	全国平均(H12.44.8%)よりかなり高いが、引き続き向上を目指す	健康課
3歳児健康診査の受診率	94.1%	94.7%	95.0%	95.7%	96.5%		97%	保護者の関心を高め、受診率の向上を図る	健康課
むし歯のない子ども(3歳児)の割合	66.3%	68.5%	70.1%	67.5%	73.1%		70%	県民歯の健康プラン(H13.10月)のH22目標値を前倒しする	健康課
主に小児科医療、産婦人科医療に従事している医師数	小148人 産106人	-	小147人 産97人	-	-		維持	現状の医師数を維持しつつ、病院の小児科機能・産科機能の集約化、重点化を図り、小児科・産科医療の充実強化を目指す	医師課
重症心身障害児(者)通園事業実施箇所数	2か所	2か所	3か所	4か所	4か所	4か所	4か所	新とやま障害者自立共生プラン(H16.9月)のH20目標値に準ずる	障害福祉課